

明日の京都城陽産業かがやきビジョンの進捗について

明日の京都城陽産業かがやきビジョンの進捗について、別紙のとおり報告します。

記

別紙

- 資料1 京都城陽 産業かがやきビジョンの総括について
- 資料2 明日の京都城陽産業かがやきビジョン 検討状況について
- 資料3 明日の京都城陽産業かがやきビジョン（骨子案）
- 資料4 今後のスケジュール
- 資料5 参考資料

資料1 京都市 産業かがやきビジョンの総括について

(1) 京都市 産業かがやきビジョンの概要

「京都市 産業かがやきビジョン」は、新名神高速道路の全線開通等を契機として、ベッドタウンのまちから大きな環境変化を活かした市の産業振興の推進を図ることを目的に平成30年度に策定。

令和4年度末までの5カ年を計画期間としており、これに基づき、地場のものづくり産業をはじめ、人やモノ、情報、サービスなどが行きかうハブ都市にふさわしい産業の基盤強化と振興策を戦略的かつ効果的に進めることとし、「産業人材マッチング」、「産業ネットワーク構築」、「新産業創出」の3つの重点プロジェクトを軸に取組を進めた。

○コンセプト

「城陽新時代 人とモノとが行き交うハブ都市」

これまでのベッドタウンから、市の交通利便性を活かし、あらゆる人とモノが集まる都市として、大きく飛躍するというメッセージ。

○重点プロジェクト

重点プロジェクトA ～産業人材マッチングプロジェクト～
市内企業への人材確保に対して「オール城陽連携」での支援体制を構築し、より手厚い支援を行います。
重点プロジェクトB ～産業ネットワーク構築プロジェクト～
市内外に多層的なネットワークを形成し、効果的な企業支援やPRを行います。
重点プロジェクトC ～新産業創出プロジェクト～
本市産業の高度化、高付加価値化の促進を支援し、併せて、PR・販売拠点や、新たな産業の誘致・集積に向けて、中長期的に方向性を検討します。

(2) 京都市 産業かがやきビジョンに基づく取組の成果

○重点プロジェクトA関係

- ・市内の従業者数は、平成28年と令和3年を比較すると654人増加(21,463人から22,117人)。
- ・令和4年2月1日現在でサンフォルテ城陽と京都山城白坂テクノパークで約2,600人の雇用を創出。
- ・既設市内事業所及び新規立地事業所への雇用促進を図るため、城陽商工会議所、ハローワーク宇治、京都ジョブパークと連携し、企業説明会を開催。延べ113企業・求職者745人が企業説明会に参加、その内90人が就職。

○重点プロジェクトB関係

- ・平成31年2月、サンフォルテ城陽に立地する企業等で、お互いの連携を強化し、地域の活性化につなげることを目的とし、サンフォルテ城陽ネットワークを設立。
- ・令和元年5月、6次産業化・農商工連携を推進するために、「城陽市6次産業化・農商工連携推進プラットフォーム」を創設。
- ・令和元年12月、京都府立大学との協働で事業を進めてきた産業支援サイト「J o I n T (ジョイント)」を公開。令和3年度末までに266,268件の閲覧。
- ・京都城陽カンパニーネットワーク及びサンフォルテ城陽ネットワークにおける会議開催や会員への各種事業支援制度情報等の発信を実施。

○重点プロジェクトC関係

- ・新名神高速道路城陽ジャンクション・インターチェンジに隣接するサンフォルテ城陽では28社が操業を開始し、国道307号の沿道に位置する京都山城白坂テクノパークでは14社が操業を開始。
- ・東部丘陵地の先行整備長池地区において、府内初となるプレミアム・アウトレットの開業が決定。
- ・東部丘陵地の先行整備青谷地区において、日本初となる高速道路インターチェンジに直結した専用ランプウェイが整備される基幹物流施設の開発計画を発表。
- ・市内で新たに立地等を行う製造業等8社に対し、企業立地促進条例に基づく助成金を交付。
- ・城陽商工会議所会員企業や6次産業化・農商工連携の取組により、令和3年度までの間に28品の新商品を開発。
- ・令和元年11月、市内転入や駅周辺地域等に立地を促し、より幅広く創業者を支援するため、新たに「明日のかがやく産業創出補助金」を創設。令和3年度までの間に延べ6件の補助金を交付。

(3) 京都市陽 産業かがやきビジョンにおける成果指標の取組状況

重点プロジェクト	指標名	ビジョンにおける現状値	ビジョンにおける目標値	R3年度実績値
産業人材マッチングプロジェクト	マッチング事業に関わる企業数	24 企業	200 企業	113 企業
	人材確保による高校・大学等との連携スキームの構築	なし	10 件	7 件
産業ネットワーク構築プロジェクト	ジョーカンネット会員数	33 団体	100 団体	47 団体
	新市街地（久世荒内・寺田塚本地区）進出企業の協議体等の形成の促進	なし	形成 (31 企業)	形成 (32 企業)
	近隣自治体や企業体との産業連携体数	1 件	5 件	5 件
新産業創出プロジェクト	東部丘陵地先行整備地区の立地企業等の確立	0%	100%	50%
	6次産業化総合化事業計画の認定事業者数	2 件	5 件	2 件
	新商品開発数	3 商品	25 商品	28 商品

(4) 京都市陽 産業かがやきビジョン 総括

- サンフォルテ城陽や京都山城白坂テクノパーク等への企業立地を促進し、雇用の場を創出するとともに、企業立地促進条例に基づく雇用創出助成金の交付や企業説明会の開催等で雇用確保を支援してきた。また、市内事業者からのニーズを考慮し、若者へのダイレクトメール等による周知を継続することにより、若者の雇用確保に向け取り組む必要がある。
- 京都市陽カンパニーネットワークやサンフォルテ城陽ネットワーク、城陽市6次産業化・農商工連携推進プラットフォーム、京都府立大学との協働による産業支援サイト「J o I n T (ジョイント)」などの連携、発信の取組が一層進むよう、効果的な手法の検討をする必要がある。
- 新名神高速道路の開通等のインパクトを活用し、さらなる新商品開発を進めていくとともに、開発商品の販売促進手法を検討する必要がある。
- 新型コロナウイルス感染症による市内産業への影響に対しては、各種給付金の支給や城陽商工会議所が実施するプレミアム付き商品券事業への補助等による下支えを行っている。さらに、原油価格高騰等による影響も踏まえ、引き続き、国・府とも連携しながら、適切な支援を行う必要がある。

資料2 明日の京都市陽産業かがやきビジョン 検討状況について

(1) 策定手法

明日の京都市陽産業かがやきビジョンの策定にあたっては、関係団体や市内事業者で構成する明日の京都市陽産業かがやきビジョンミーティングでの議論を踏まえ、城陽市商工業活性化推進審議会で審議し、策定することとしている。

(2) 城陽市商工業活性化推進審議会 委員

(任期：令和3年1月30日～令和5年1月29日)

委員	氏名	役職等
会長	中森 孝文	龍谷大学 政策学部 教授
副会長	岡井 有佳	立命館大学 理工学部 教授
委員	古賀 大伸	城陽商工会議所 常議員 (商業部会 部会長)
	西村 繁	城陽商工会議所 常議員 (工業部会 部会長)
	北川 美子	城陽商工会議所女性会 会長
	今西 仲雄	城陽市 副市長

(3) 明日の京都市陽産業かがやきビジョンミーティング メンバー

団体・企業等		役職	氏名
団体	城陽市商工業活性化推進審議会	会長	中森 孝文
	城陽商工会議所	副会頭	岩見 悦明
		専務理事	生駒 智史
		青年部 会長	尾方 夏子
	京都中小企業家同友会	城陽・綴喜支部	新井 誠
	城陽金融会	京都銀行城陽支店 支店長	小山 貴生
	京都府山城広域振興局	農商工連携・推進課 参事	岩松 義秀
企業	株式会社エムエスティ	代表取締役	坂本 礼朗
	株式会社おうすの里	代表取締役	栗山 貴行
	株式会社大志万	代表取締役	大志万 智子
	有限会社グッドウッド KYOTO	専務取締役	辻本 裕哉
	株式会社 ShinSei	取締役	芦田 和美
	株式会社都給食	代表取締役	西島 週三
	染色工房ヤマモリ		山森 美紀
城陽市	副市長	今西 仲雄	

(4) 検討経過

令和3年	4月	事業所ヒアリング
令和3年	6月24日	建設常任委員会
令和3年	7月	事業所アンケート
令和3年	10月14日	令和3年度第1回城陽市商工業活性化推進審議会
令和3年	10月20日	建設常任委員会
令和4年	4月18日	第1回 明日の京都市城陽産業かがやきビジョン ミーティング
令和4年	6月7日	第2回 明日の京都市城陽産業かがやきビジョン ミーティング
令和4年	7月11日	第3回 明日の京都市城陽産業かがやきビジョン ミーティング
令和4年	8月8日	令和4年度第1回城陽市商工業活性化推進審議会

(5) ミーティング及び審議会等での主な意見

- ・新名神高速道路の開通やプレミアム・アウトレットの開業などで新たな産業も生まれてくる。また、大学や研究施設との連携も大事だと考えている。
- ・給付金等の申請のデジタル化が進んでいるが、高齢でメールアドレスすらないなどデジタル化についていけない事業者も多い。
- ・不動産がなく、工場用地を欲しいという話を聞く。
- ・リタイアした人の知恵・技術を活用することも必要。
- ・若者の雇用・流出防止といった観点が必要。
- ・今後、労働人口となっていく小学生・中学生・高校生に知ってもらえるのはどうか。産学連携で取り組めば、将来思い出してもらえるのではないか。
- ・アクティブ事業所とはこういうものだと定義して、アクティブ事業所を認定する制度を作って、認定事業所になればこんなことができると何か恩恵があればよいのでは。
- ・雇用施策はある程度の成果はあるが、どう次につなげていくかが重要。行政が一方的に進めるだけでなく、企業も積極的な参加が必要。
- ・事業者にも中長期的な自社のあり方を学んでもらう、意識してもらう必要がある。SDGs や高齢化、ポストコロナ、ESG 投資、勉強しないとついていけない。

資料3 明日の京都城陽産業かがやきビジョン（骨子案）

第1章 ビジョン策定の趣旨

(1) ビジョン策定の背景と目的

①市を取り巻く環境変化と産業発展

大きな環境変化を機会ととらえ、産業振興を展開

②持続可能な明日の城陽産業のためのビジョン

持続可能なまちを実現する活力ある明日の城陽産業を内外から創出するため、次期ビジョンを策定

(2) 計画期間 令和5年度から令和9年度までの5カ年

(3) 上位関連計画との関係

第4次城陽市総合計画の部門計画として位置付け

第2章 城陽市の現状と産業の特徴

(1) 社会潮流

①産業を取り巻く世界の情勢

世界情勢への対応やポストコロナ社会への適応、SDGsの達成が必要

②人口減少と少子高齢化の進展

人口は減少局面にあり、少子高齢化に伴い生産年齢人口も減少

(2) 城陽市を取り巻く現状

①インフラ整備とそれに伴うまちづくりの進展

サンフォルテ城陽等への立地等で従業者数は増加

新名神高速道路の開通等を契機としたまちづくりが進行

②人口に比べて産業規模が小さい

同規模の他の自治体や近隣市町と比較すると、事業所数や従業員数が少なく、付加価値額も低い

③産業利用できる用地の不足

市内外からの企業用地のニーズは高いが、用地不足により新規企業誘致や市内事業所の事業拡大が困難な状況

「次期線引き見直し・都市計画変更に向けた城陽市持続的（サステナブル）成長都市整備のあり方（案）」により、新たな土地利用の誘導に向けた動きを進行

④城陽市における人口減少と少子高齢化の進展

市内人口・生産年齢人口の減少が進展

⑤新型コロナウイルス感染症等による事業者への影響

新型コロナウイルス感染症等による社会経済情勢の変化に伴い、「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」等で事業所数・従業者数が減少

(3) 市内事業所の特徴

従業者数5人以下の事業所が全体の約7割を占め、従業者数20人以下の事業所が全体の約9割を占める
代表者の約6割が60歳以上
後継者を作るつもりのない代表者が約1/4
デジタル対応できていない事業者がいる

(4) 市内事業所の声

交通利便性が高い
知名度・ブランド力や特産品の活用の評価が低い
新名神高速道路の全線開通、プレミアム・アウトレットの開業、デジタル技術の発展等は好影響
市内人口・労働人口の減少等は悪影響
事業用地がない、あっても高価
城陽が好きな経営者がいる
高い技術を持つが廃業を考えている高齢事業者がいる
財務等の知識が必要な事業者がいる
人が集まるまちづくりが必要
事業用地のニーズが高い
企業の集積が必要

(5) アクティブ事業所

「しっかり知識を身につけようとしている」、「ためらうことなく新たなことに挑戦している」、「常に自身の仕事に対する危機意識を持っている」等のアクティブな思考は、事業所の経営に好影響を及ぼす傾向がある。アクティブな思考を持つ事業所ほど事業拡大等の今後活発な事業展開を行う傾向がある。

第3章 計画策定に向けた課題整理

(1) SWOT分析

【城陽産業の強み】

- ・交通利便性が高い
- ・活発に事業展開を行うアクティブ事業所が一定数存在
- ・城陽が好きな経営者がいる

【城陽産業の弱み】

- ・産業規模が小さい
- ・高齢事業者が多い
- ・後継者を作るつもりのない事業者が一定数存在
- ・事業用地不足
- ・市の知名度・ブランド力が低い
- ・高い技術を持つが廃業を考えている高齢事業者がいる
- ・財務等の知識が必要な事業者がいる

【城陽産業の機会】

- ・新名神高速道路の開通等のインフラ整備の進展
- ・プレミアム・アウトレットの開業等のまちづくりの進展
- ・デジタル技術の発展

【城陽産業の脅威】

- ・人口減少及び労働人口減少の進行
- ・少子高齢化の進行
- ・新型コロナウイルス感染症等による経営環境の劇的な変化
- ・市内での用地ニーズの高まり

(2) クロスSWOT分析

【積極的攻勢を掛けるべきこと（強み×機会）】

- ・インフラ整備とそれに伴うまちづくりの進展を活かし、アクティブ事業所が行う活発な事業展開を促進すること。
- ・新名神高速道路の開通等のインフラ整備の進展に伴うさらなる交通利便性の向上を活かしたまちづくりを進めること。
- ・活発に事業展開を行うアクティブ事業所のデジタル技術の発展を活かす取組を促進すること。

【段階的施策に繋ぐべきこと（弱み×機会）】

- ・インフラ整備とそれに伴うまちづくりの進展等を活かした活発な事業展開を行う事業所を増やし、付加価値を伸ばしていくことで産業規模の拡大を図っていくこと。
- ・インフラ整備とそれに伴うまちづくりの進展を活かし、企業立地や新規創業、事業承継等を促し、付加価値額の押し上げによる産業規模の拡大と将来的に懸念される産業規模縮小防止を図ること。
- ・高齢事業者等がデジタル技術の発展に対応すること。
- ・プレミアム・アウトレットの開業等のまちづくりの進展を活かして、市の知名度・ブランド力の強化を図ること。

【差別化戦略を活かすべきこと（強み×脅威）】

- ・人口減少及び労働人口減少の進行、少子高齢化、新型コロナウイルス感染症等による経営環境の劇的な変化等があっても、城陽で事業を継続したいと思う経営者を増やすこと。
- ・人口減少及び労働人口減少が進行するなか、活発に事業展開を行うアクティブ事業所が持つ人材確保ニーズを満たすこと。

【専守防衛すべきこと（弱み×脅威）】

- ・市内事業所には小規模な事業者も多く、新型コロナウイルス感染症等による経営環境の劇的な変化があっても事業継続できるよう支援すること。
- ・プレミアム・アウトレットの開業等のまちづくりが進展するなか、活発な事業活動を行う事業者の流出防止とさらなるまちづくりの進展を図るため、事業用地を確保し、高い用地ニーズに応えていくこと。

(3) 計画の方向性

【アクティブ事業所の増加・活動促進】

活力ある産業を形成し、付加価値額を伸ばしていくため、自らを取り巻く社会情勢や経営環境に応じた活発な事業展開を行うアクティブ事業所を増やすとともに、アクティブ事業所が行う事業拡大等の取組を促進すること。

【新たな事業所の増加】

市内産業を拡大し、付加価値額の押し上げを図るため、交通利便性の高さや新名神高速道路の開通等のインフラ整備、プレミアム・アウトレットの開業等のまちづくりの進展を活かし、企業誘致や創業支援による事業所の新設を促すこと。

【魅力ある事業環境づくり】

持続的成長が可能なまちの実現のため、高い用地ニーズに応えて事業者の流出防止やまちづくりの進展を図るとともに、デジタル化への対応促進や市の魅力向上・ブランド力強化・活用、市内事業所間の共同事業の促進、事業承継の促進等を図りながら、市内で事業を継続できる魅力ある環境づくりを行うこと。

第4章 目指す姿と具体的な取組

(1) 目指す姿

- 活発な事業展開を行う事業者が集い、魅力ある事業環境が整った持続的な成長が可能な活力ある産業のまち

(2) コンセプト（案）

- 成長・集積・魅力づくりで紡ぐ持続可能なまちづくり
計画の方向性をまとめたもの
- 人・モノ・情報行き交う新時代ハブ都市城陽
前回コンセプトをまとめたもの
- キラリと光る産業が紡ぐ新たなまちの発展
市の特産である金銀糸と今後のまちの発展をイメージ
- 徹底的にこだわりオリジナリティを高めるまち城陽
アクティブな取組で他にない事業所を目指すイメージ
- とことん追求するこだわりのまち城陽
アクティブ事業所が自社の方向性に向けて邁進する姿をイメージ

(3) 具体的な取組

【アクティブ事業所の増加・活動促進】

- <事業者> ○活発な事業展開の実施
 - ・セミナー参加等による経営知識取得
 - ・新たな情報の収集と活用
 - ・社会情勢・経営環境に応じた取組
 - ・事業所間での協業・提携等の実施 等
- <支援機関等> ○活発な事業展開への積極的な支援
 - ・伴走支援
 - ・各種支援制度の実施 等
- <行政> ○アクティブ事業所の増加・活動促進に向けた情報集約と動機づけ
 - ・アクティブ事業所の情報集約
 - ・アクティブ事業所への情報発信
 - ・企業説明会の実施 等

【新たな事業所の増加】

- ＜支援機関等＞ ○立地・創業を希望する事業者への支援
 ・チャレンジスクエアによる支援
 ・各種支援制度の実施 等
- ＜行 政＞ ○市を牽引する事業所の誘致と立地・創業への動機づけ
 ・高い付加価値を生み地域への波及効果も高い事業所の誘致に向けた検討
 ・企業立地促進条例に基づく助成金の交付
 ・明日のかがやく産業創出補助金の交付 等

【魅力ある事業環境づくり】

- ＜事 業 者＞ ○城陽を活かした取組の実施と市内での事業継続
 ・特産品の活用
 ・市内団体等への参画
 ・事業継続に向けた取組の実施
 ・デジタル化対応 等
- ＜支援機関等＞ ○事業継続を図る事業者への支援
 ・事業承継支援
 ・共済制度の実施
 ・低利融資制度の実施、協力
 ・各種支援制度の実施 等
- ＜行 政＞ ○市の魅力強化と流出防止やまちづくりの進展、事業継続が図れる環境づくり
 ・事業者を選ばれる環境づくり
 ・市内外に向けた情報発信
 ・特産品の活用支援
 ・市内団体等の取組への支援
 ・技能功労者表彰・優秀技能者表彰の実施
 ・デジタル化対応への支援
 ・新たな土地利用の推進
 ・低利融資及び各種補給の実施 等

(4) 達成目標 (第4次城陽市総合計画に準じる)

	①目標値 (R8)	②現状値	①-②
従業者数 (人)	25,000	22,117 (R3速報)	2,883
製造品出荷額 (億円)	950	944 (R元)	6
商品販売額 (億円)	1,030	813 (H28)	217

※目標値は新型コロナウイルス感染症の影響を加味

第5章 重点プロジェクト

第4章の具体的な取組の中から重点的に取り組むべき内容を検討

第6章 推進体制

市内事業者、関係団体、産業支援機関、金融機関、大学・研究機関、行政機関 等

資料4 今後のスケジュール

年月	事案	内容
令和4年9月	建設常任委員会	明日の京都市城陽産業かがやきビジョンの進捗について
10月	第4回 明日の京都市城陽産業かがやきビジョンミーティング	明日の京都市城陽産業かがやきビジョン（中間案）について
11月	令和4年度第2回城陽市商工業活性化推進審議会	
12月	建設常任委員会	
令和5年1月	パブリックコメント	
1月	第5回 明日の京都市城陽産業かがやきビジョンミーティング	明日の京都市城陽産業かがやきビジョン（最終案）について
2月	令和4年度第3回城陽市商工業活性化推進審議会	
3月	建設常任委員会	
	完成	

資料5 参考資料

(1) 製造品等出荷額

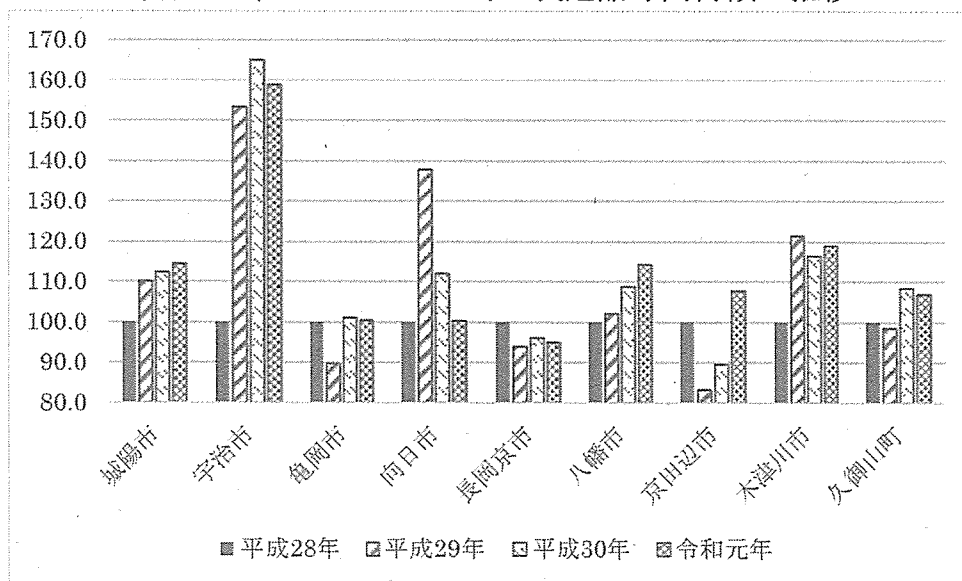
製造品等出荷額の推移

単位：百万円

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
城陽市	84,077	92,623	94,436	96,206
宇治市	430,624	660,292	710,575	684,446
亀岡市	129,459	116,185	130,907	130,035
向日市	32,809	45,221	36,769	32,913
長岡京市	333,852	313,581	320,784	317,110
八幡市	135,476	138,322	147,378	154,847
京田辺市	66,307	55,265	59,412	71,425
木津川市	37,317	45,311	43,432	44,370
久御山町	225,063	221,818	244,040	240,672

出典：工業統計調査

平成28年を100とした時の製造品等出荷額の推移



出典：工業統計調査より作成

(2) 市内事業所数

	事業所数													
	城陽市					京都府					全国			
	R3速報 (事業所)	特化係数	参考			R3速報 (事業所)	特化係数	参考			R3速報 (事業所)	参考		
			H28 (事業所)	差 (事業所)	増減率			H28 (事業所)	差 (事業所)	増減率		H28 (事業所)	差 (事業所)	増減率
全産業	2,235		2,392	-157	-6.6%	108,368		113,774	-5,406	-4.8%	5,078,617	5,340,783	-262,166	-4.9%
農林漁業	6	0.3	5	1	20.0%	515	0.6	302	213	70.5%	41,891	32,582	9,309	28.6%
鉱業, 採石業, 砂利採取業	7	8.4	7	0	0.0%	25	0.6	23	2	8.7%	1,888	1,851	37	2.0%
建設業	213	1.0	213	0	0.0%	8,502	0.8	8,525	-23	-0.3%	483,649	492,734	-9,085	-1.8%
製造業	226	1.2	245	-19	-7.8%	11,973	1.4	13,556	-1,583	-11.7%	410,864	454,800	-43,936	-9.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.2	0	1	-	94	0.5	71	23	32.4%	9,192	4,654	4,538	97.5%
情報通信業	14	0.4	13	1	7.7%	1,190	0.7	963	227	23.6%	75,775	63,574	12,201	19.2%
運輸業, 郵便業	40	0.7	29	11	37.9%	2,133	0.8	2,110	23	1.1%	128,248	130,459	-2,211	-1.7%
卸売業, 小売業	494	0.9	561	-67	-11.9%	25,471	1.0	29,033	-3,562	-12.3%	1,200,507	1,355,060	-154,553	-11.4%
金融業, 保険業	27	0.7	29	-2	-6.9%	1,518	0.9	1,498	20	1.3%	83,332	84,041	-709	-0.8%
不動産業, 物品賃貸業	195	1.2	179	16	8.9%	8,679	1.1	8,087	592	7.3%	372,350	353,155	19,195	5.4%
学術研究, 専門・技術サービス業	84	0.8	91	-7	-7.7%	5,000	0.9	4,337	663	15.3%	249,188	223,439	25,749	11.5%
宿泊業, 飲食サービス業	192	0.8	242	-50	-20.7%	13,225	1.1	15,200	-1,975	-13.0%	578,342	696,396	-118,054	-17.0%
生活関連サービス業, 娯楽業	235	1.2	266	-31	-11.7%	8,275	0.9	9,097	-822	-9.0%	428,023	470,713	-42,690	-9.1%
教育, 学習支援業	99	1.4	112	-13	-11.6%	3,422	1.0	3,664	-242	-6.6%	160,352	167,662	-7,310	-4.4%
医療, 福祉	263	1.3	263	0	0.0%	9,140	0.9	8,740	400	4.6%	459,656	429,173	30,483	7.1%
複合サービス事業	11	0.8	12	-1	-8.3%	575	0.8	594	-19	-3.2%	32,672	33,780	-1,108	-3.3%
サービス業 (他に分類されないもの)	128	0.8	125	3	2.4%	8,631	1.1	7,974	657	8.2%	362,688	346,616	16,072	4.6%

※調査対象の事業所は、平成28年経済センサス-活動調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行っています。このため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純に比較ができことから、平成28年経済センサス-活動調査結果については「参考」と表章しています。集計結果の時系列比較を行う際は、十分に留意が必要です。

(3) 市内従業者数

	従業者数													
	城陽市					京都府					全国			
	R3速報 (人)	特化係数	参考			R3速報 (人)	特化係数	参考			R3速報 (人)	参考		
H28 (人)			差 (人)	増減率	H28 (人)			差 (人)	増減率	H28 (人)		差 (人)	増減率	
全産業	22,117		21,463	654	3.0%	1,139,827		1,137,370	2,457	0.2%	57,457,856	56,872,826	585,030	1.0%
農林漁業	134	0.8	108	26	24.1%	6,240	0.7	4,175	2,065	49.5%	452,033	362,170	89,863	24.8%
鉱業, 採石業, 砂利採取業	62	8.2	69	△ 7	-10.1%	173	0.4	156	17	10.9%	19,719	19,467	252	1.3%
建設業	961	0.7	950	11	1.2%	52,009	0.7	50,409	1,600	3.2%	3,765,266	3,690,740	74,526	2.0%
製造業	3,992	1.2	4,507	△ 515	-11.4%	185,111	1.1	182,901	2,210	1.2%	8,866,615	8,864,253	2,362	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	5	0.1	0	5	-	2,357	0.6	2,026	331	16.3%	201,973	187,818	14,155	7.5%
情報通信業	59	0.1	25	34	136.0%	16,409	0.4	14,576	1,833	12.6%	1,930,909	1,642,042	288,867	17.6%
運輸業, 郵便業	2,243	1.8	604	1,639	271.4%	58,558	0.9	55,419	3,139	5.7%	3,289,264	3,197,231	92,033	2.9%
卸売業, 小売業	4,372	1.0	4,522	△ 150	-3.3%	233,476	1.0	247,308	△ 13,832	-5.6%	11,476,947	11,843,869	△ 366,922	-3.1%
金融業, 保険業	264	0.5	298	△ 34	-11.4%	27,928	0.9	26,653	1,275	4.8%	1,495,022	1,530,002	△ 34,980	-2.3%
不動産業, 物品賃貸業	557	0.9	464	93	20.0%	33,319	1.0	30,328	2,991	9.9%	1,601,093	1,462,395	138,698	9.5%
学術研究, 専門・技術サービス業	353	0.4	354	△ 1	-0.3%	34,698	0.9	29,788	4,910	16.5%	2,055,691	1,842,795	212,896	11.6%
宿泊業, 飲食サービス業	1,603	0.9	1,927	△ 324	-16.8%	111,933	1.2	125,617	△ 13,684	-10.9%	4,514,940	5,362,088	△ 847,148	-15.8%
生活関連サービス業, 娯楽業	1,214	1.4	1,497	△ 283	-18.9%	41,730	1.0	46,064	△ 4,334	-9.4%	2,191,060	2,420,557	△ 229,497	-9.5%
教育, 学習支援業	615	0.8	654	△ 39	-6.0%	65,977	1.7	66,259	△ 282	-0.4%	1,921,979	1,827,596	94,383	5.2%
医療, 福祉	4,709	1.5	4,375	334	7.6%	176,106	1.1	163,193	12,913	7.9%	8,144,879	7,374,844	770,035	10.4%
複合サービス事業	194	1.1	219	△ 25	-11.4%	7,468	0.8	8,349	△ 881	-10.6%	452,579	484,260	△ 31,681	-6.5%
サービス業(他に分類されないもの)	780	0.4	890	△ 110	-12.4%	86,335	0.9	84,149	2,186	2.6%	5,077,887	4,759,845	318,042	6.7%

※調査対象の事業所は、平成28年経済センサス-活動調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行っています。このため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純に比較ができことから、平成28年経済センサス-活動調査結果については「参考」と表章しています。集計結果の時系列比較を行う際は、十分に留意が必要です。